

進捗報告書（資金分配団体）

事業名: 外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成事業

Version 1.0

資金分配団体: 認定特定非営利法人日本都市計画家協会 (Jsurg)

日付: 2021年11月11日

実行団体数: 7団体

実施時期: 2020年3月～2021年2月

事業対象地域: 全国

事業対象者: 元々困難を抱え、コロナ禍により課題がより大きく、支援が行き届かなくなった「在日外国人」

I. 事業概要

事業概要
コロナ禍で深刻化した問題を抱える在日外国人世帯に対し、支援を行う団体を全国公募する。公募要項はセーフティネットの構築と併せ、外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成を目指し、持続可能なしくみやエリアでのネットワーク体制も視野に入れた提案を想定。外国人問題に詳しい有識者等で構成された選定委員会を行い、実行団体を採択。ファシリテートや事業組み立て等のノウハウを生かし、セーフティネットの確保や共助型のネットワーク形成、持続可能な活動体制および資金調達のしくみづくり等に向けた事業の伴走支援を行う。また、相互の学び合いと多文化共生社会への機運づくりに向け公開型交流会を開催する。

II. 進捗報告の概要

総括
全体としてほぼ計画通り進んでいる。 一方、担当者が体調を崩す（2団体）と運営面で支障がでるなど、小規模な団体における運営体制面の課題が顕在化した。また、緊急事態宣言の再発動やアフガン情勢が変化したため、地域コミュニティとのマッチングの停滞やアウトリーチが困難な状況が発生した。そのため、受益者のニーズ、現場の声を確認しながら一部、スケジュールや調査方法の組み換えを行うなど対応を進めている。

III. 活動実績

資金支援

アウトプット (今回の事業実施で達成される状態)	進捗状況
① 受益者への緊急対応の実施と状況の把握	生活・就職支援、居室の提供と併せた特定技能ビザ取得に向けた授業（oneself）やフリースクールのオンライン授業（ちば）などを開催。食糧支援やサイトを通じた情報提供（AI）、オンライン支援機器等による相談業務（京都）で状況を把握した。
②セーフティネット確保と共助のネットワーク形成	学習・居場所支援と食事支援2団体による運営体制の強化（minami）や共助のネットワーク形成に向けた地域組織とのマッチング（京都）を行った。空き家改修を通じたSNの場づくり（茨城）や農村地域と外国人コミュニティをつなぐ就農・食糧支援のネットワーク（P&N）を進めている。
③ 活動の見える化と持続可能な活動への体制および資金調達のしくみづくり	アウトリーチ活動の中で自治体からの要請が顕在化した（千葉）。記録集製作による活動の見える化（いばらき）や大手寄付サイトの助言を受けた寄付サイトの構築（京都）、社会課題と支援活動を「見える化」する寄付サイト付きHPの構築（minami）を進めている。
④在日外国人のまちの担い手化（多様な就労と自治活動への参加）	子ども食堂活動で母国料理スタッフとして参加、交流・就業訓練（oneself）を始めた。受益者から担い手となる人材を発掘。行政や地域組織と連携したコミュニティ形成につながる取り組みを始動（京都）。外国人コミュニティを周辺地域住民と連携させ、農業体験、SDG s 教育の実践の場とした活動（ピース）を進めている。
⑤共助とにぎわいの豊かなまちづくりの好循環の形成	在日外国人と地域組織、行政が連携した協議の場づくり（京都）に着手。外国人向けシェアハウスに地域開放型カフェを併設した交流の場づくり（茨城）、外国人の農業体験の場で休耕田や荒廃竹林を活用した地域活性化への取り組み（P&N）を進めている。

実行団体名	進捗状況	概要
①NPO法人Oneself (oneself)	ほぼ計画通り	<p>困窮留学生や技能実習生からの相談に応じる中で、食糧支援・居室提供・学習活動の提供を進めている。新型コロナウイルスの影響で、介護事業所でのインターン受け入れが難しかったが、10月より改善。建設クラスが資材高騰の影響を受けているが、対応を協議し、実施する予定。</p> <p>(食糧支援) コロナによる仕事減少、ミャンマーなどの留学生が食料支援を求めて来所。相談を通じて、個別事情に合わせて柔軟にサポート。(住環境の支援) 毎月平均3名程度に居室を無料で提供し支援。DV被害者への支援も行っている。(就職活動の支援) 個別の事情に寄り添った就職先の仲介、学習活動の提供を通じて、支援を進めている。</p>
②NPO法人千葉フリースクール(千葉)	ほぼ計画通り	<p>ほぼ計画通りだが、見直し検討中</p> <p>アウトリーチ活動はアフガン情勢の変化と、モスクにおけるクラスター感染発生の影響により、当初の調査方法、対象を変化せざるを得ない。緊急事態宣言でフリースクールをオンラインで対応した。</p>
③Minamiダイバーシティアクション(minami)	ほぼ計画通り	<p>計画変更(8.10変更申請)後は、順次、①就労支援としての日本語教室の開催、②運営体制確立に向けた検討、③支援活動の「見える化」のためのウェブサイト開設に向けた取り組みを進めている。</p>
④認定NPO法人茨城NPOセンター commons(茨城)	ほぼ計画通り	<p>過去の浸水被害で空き家となった製麺所の跡施設を改修し、外国人向けシェアハウスと地域開放型のカフェを展開予定。現在、ほぼ、改修工事が完了した状況。県の指導から当初の計画にない瓦の緊結等の新たな工事が発生。そのため、改修工事費が一部増高。資金計画の見直しを含め検討調整中。</p>
⑤NPO法人アクセプト・インターナショナル(AI)	ほぼ計画通り	<p>従来からの相談窓口がコロナ禍により、月20件が月50件ベースに増加しており、的確な相談対応が必要。事業計画では、相談件数の増加をねらいポータルサイトの充実を図る予定だったが、それより相談内容への対応が課題になっている。新事務所を10月に開設し、国内事業の相談窓口の充実に対応すべき準備をしている。</p>
⑥公益財団法人京都YWCA(京都)	遅延あり	<p>緊急事態措置が長引き、地域組織とのマッチング調整が滞ったが、共助とにぎわいの豊かなまちづくりの好循環の形成に向けて、共助と地域の活性化を目的としたコミュニティ形成を活動目標に加えた。</p>
⑦NPO法人Peace & Nature(P&N)	ほぼ計画通り	<p>神戸市北区大沢町の課題である竹林整備、耕作放棄地となった畑や田んぼの再生、農薬を使わない農業を通じて、コロナ禍でサポートが必要な留学生や外国人の活躍する場を作るために、外国人参加者を募り、夏場は農作業を中心に取り組んだ。秋冬は、収穫物の活用ルートの検討、交流の場づくりのためのDIY作業を中心に進めていく予定。</p>

非資金的支援（資金分配団体の伴走支援活動）

活動	進捗状況	概要
①事業アセスメント (事業目標や目的の整合性、事業計画の推進体制やスケジュール、資金使途の妥当性などを査定し、実現可能な計画となるよう精査)	ほぼ計画通り	審査会で実行団体の選出後、各団体に対し審査会での意見、及び、決定した助成金額に応じた事業計画の変更と資金計画の見直しを行った。期間内に法人格取得が困難であること、検討体制を外部への委託から専門性を持つ内部スタッフ対応にするため事業計画変更と減額申請があった（minami）。併せて、困窮外国人への呼びかけ強化と参加者数増と設備補強による事業計画変更と増額申請（P&N）を受け付け、臨時審査会を開催し承認された。
②緊急支援 (人員を十分に投入し十分に周知した上で、生活相談支援、食料支援、日本語学習支援、等を集中的に行い孤立、困窮状況の悪化を阻止)	ほぼ計画通り	食糧支援や生活相談の際に就職などを支援（oneself）したり、食糧支援・学習支援時に生活相談支援を実施。就労支援につなげる日本語学習の支援（minami）を行っている。オンライン支援機器等を活用した日本語教室の再開（京都）や食糧支援として収穫物（米・枝豆など）の提供（P&N）を行っている。また、カブール陥落によって、家族の入国支援情報の提供など新たなニーズに対応している（千葉）。
③ 事業推進のためのコンサルティング (月1～2回のオンライン・現地MTGを行い、事業推進で生じる問題や課題に対し、解決等に向けて支援)	ほぼ計画通り	都度、実行団体とMTGを行い、内容を調整しながら事業計画に合わせて進行状況を把握。毎月、実行団体による月次報告を作成、提出しており、進捗を把握。問題・相談事項、事業の遅れ等が生じた場合は、早期に確認、対処をしている。規程類に関しては、他事例を紹介するなど、整備に向けた支援を行っている。 現地会計検査を10月に各団体に対し実施し指導を行った。
④ひと・もの・カネ・情報をつなぐ連携支援 (地域の複合的な課題解決や資金の調達、新たな事業展開等にむけ、ネットワークを生かしたマッチング支援)	ほぼ計画通り	地域の相談支援団体との連携や就業先の開拓・ネットワークづくりのために、事業所（介護・建設、営農者）や神戸市などへ協力を依頼（oneself）。地域の他団体（学校、社会福祉協議会等）との連携や多段階と連携し技術的・専門的支援を受ける（minami）。団体所有のコミュニティカフェでの地域交流やセルフビルド方式による改修工事で多様な主体との交流を支援（茨城）。安定的な資金調達に向けて大手寄付サイト運営者とマッチングを予定（京都）。
⑤情報交換・交流のプラットフォームづくり (実行団体等の共通した社会課題の解決に向けた取り組みの共有や今後の連携体制の構築に向けた支援)	ほぼ計画通り	子ども食堂でのパンづくり講座や母国語講座講師として紹介、地域との交流機会を創出（oneself）。日本語教室、子ども食堂等と連携し、地域内での情報交換・交流を継続（minami）。コミュニティカフェを交流の場として支援者、障害者等と情報交換・交流を実施（茨城）。HPによる情報発信とともに、ハラル食品の提供など、地域のモスク、地域の国際協会等との連携を強化（AI）。感染対策をしながらの研修受け入れとオンラインでの情報発信（P&N）。
⑤実行団体の報告・取りまとめ等の推進支援・次年度以降の活動展開に向けた計画づくり支援	ほぼ計画通り	毎月、実行団体による月次報告を作成、提出しており、進捗を把握。問題・相談事項、事業の遅れ等が生じた場合は、早期に確認、対処をしている。規程類に関しては、他事例を紹介するなど、整備に向けた支援を行っている。次年度以降の活動展開に関しては、取り組み状況、今後の団体意向を踏まえて計画づくりを支援する方向。

IV. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述
当初、想定をしていた目標とする状態は、①コロナ禍以前の活動が新たな方法で展開され、活動の継続が可能となる運営体制、ネットワーク体制が構築された状態、及び、②多数、多様な生活者の課題に対応できるセーフティネットワークの構築が構築された状態である。①の実現については、大手寄付サイトの助言を受けた寄付サイトの構築（京都）や技術的・専門的支援や社会課題と支援活動を「見える化」する寄付サイト付きHPの構築（minami）などの運営体制強化の取り組みや地域の相談支援団体との連携や就業先の開拓・ネットワークづくりのための事業所や自治体への協力の依頼（oneself）やHPによる情報発信とともに、ハラル食品の提供など、地域のモスク、地域の国際協会等との連携の強化（AI）による、ネットワーク体制の構築を目指す取り組みの中で確認された。②の実現については、共助のネットワーク形成に向けた地域組織とのマッチング（京都）や空き家改修やコミュニティカフェを通じたセーフティネットの場づくり（茨城）、農村地域と外国人コミュニティをつなぐ就農・食糧支援のネットワーク（P&N）などの取り組みから期待できると思われる。

V. インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	実行団体への助成に充当される費用	¥42,500,000	¥0	¥42,500,000	¥25,148,500	59%
	管理的経費	¥7,513,800	¥0	¥7,513,800	¥249,940	3%
プログラム・オフィサー関連経費		¥3,000,000	¥0	¥3,000,000	¥14,000	0%
合計		¥53,013,800	¥0	¥53,013,800	¥25,412,440	48%
補足説明		管理的経費（人件費、家賃・リース代、会計外注費）、プログラムオフィサー関連経費に関しては、契約費用の半額を11月末に支払い予定				

VI. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応
当初は相談件数を増加させるための宣伝広告のためのポータルサイトの充実を図る予定であったが、相談件数が増加（月20件⇒50件）したため緊急性は低くなった。そのため、相談内容の対応、拡充へのシフトを検討中（AI）。就労相談会開催時に、日本語能力への課題があがったため、日本語教室の開催と併せた就業支援を行うことになった（minami）。アフガン情勢の変化により、アウトリーチ活動が円滑に進まない状況が生じたため、各地の社会福祉協議会などの連携により実施を検討中。また、カブール陥落による本国からの移動支援などの要望があり、日本への家族の入国支援情報の提供など新たなニーズに対応している（千葉）。

VII. その他

自由記述

VIII. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	無	1月29日開催予定の「外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成交流セミナー」の内容が確定次第、WEB、SNS、メルマガ等で紹介予定
広報制作物等	無	1月29日開催予定の「外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成交流セミナー」に向けて紹介動画を制作中。また、イベント告知に向けたチラシを作成予定。
報告書等	無	事業終了後に（事業費外で）団体広報誌plannersで特集を組み報告、取りまとめを行う予定

IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	通報等の方法、窓口での対応、通報による公正公平な調査、調査結果の通知と結果に基づく対応、不利益の禁止、懲戒等を明記
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
5. コンプライアンス委員会は定期的開催されていますか。	いいえ	規定施行の際に、各理事には理事会でコンプライアンスに対し周知、理解を図った。コンプライアンス委員会は定期的ではなく委員長の招集により開催されることと規程。